

## 森林管理局長が行う保安林及び保安施設地区の指定、解除等の手続について

〔昭和 45 年 8 月 8 日付け 45 林野治第 1552 号  
林野庁長官から各営林局長宛て〕

〔最終改正〕 令和 5 年 3 月 23 日付け 4 林整治第 2038 号

森林法（昭和 26 年法律第 249 号。以下「法」という。）、「森林法施行令」（昭和 26 年政令第 276 号。以下「令」という。）及び「森林法施行規則」（昭和 26 年農林省令第 54 号。以下「規則」という。）による保安林及び保安施設地区の指定、解除等の事務手続を森林管理局長が行なう場合の運用については、保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて（昭和 45 年 6 月 2 日付け 45 林野治第 921 号。以下「基本通達」という。）に準ずるほか、下記により取扱われたい、通達する。

なお、保安林および保安施設地区に関する事務処理規程（昭和 37 年農林省訓令第 42 号）は、平成 12 年 4 月 1 日付けをもって廃止したので、留意されたい。

### 記

#### 第 1 保安林の指定、解除又は指定施業要件の変更（以下「保安林の指定等」という。）の手続について

##### 1 保安林の指定等の上申

(1) 森林管理局長は、国有林野の管理経営に関する法律（昭和 26 年法律第 246 号）第 2 条に規定する国有林野（以下「国有林野」という。）、相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律（令和 3 年法律第 25 号）第 12 条第 1 項の規定により農林水産大臣が管理する土地のうち主に森林として利用されているもの（以下「国庫帰属森林」という。）及び旧公有林野等官行造林法（大正 9 年法律第 7 号）第 1 条の契約に係る森林、原野その他の土地（以下「官行造林地」という。）について保安林の指定等を必要と認めるときは、必要な調査を行い農林水産大臣に上申するものとする。

ただし、都道府県知事と協議して都道府県知事が申請することとしたものについてはこの限りではない。

(2) 森林管理局長は、民有林の保安林について国有林野の管理経営に関する法律第 2 条第 2 項の国有林野事業のため施設の設置及び直轄治山事業（法第 10 条の 15 第 4 項第 4 号に規定する治山事業で国が施行するものをいう。）の施行のために保安林の解除を必要とするときは、都道府県知事と協議して当該解除の上申をすることができるものとする。

(3) 森林管理局長は、保安林の指定等の上申をするときは、上申書に基本通達第 1 の 3 の

(5)及び(6)の書類のほか当該国有林野、国庫帰属森林又は官行造林地の所在地を管轄する都道府県知事の当該保安林の指定等に関する意見書を添えて、農林水産大臣に提出するものとする。

なお、国有林野事業以外の用に供する転用のための解除にあつては、事業者に関則第48条第2項の書類に準ずる書類を提出せしめ、これを添付するものとする。

(4) 森林管理局長は、国有林に係る公衆の保健又は風致の保存のための保安林の指定等の上申をするときは、(3)に規定する書類のほかその写しを1部添付するものとする。

(5) 森林管理局長は、保安林の指定等に関し都道府県知事の意見を求める場合には、基本通達第1の3の(5)及び(6)の書類を添えてするものとする。

(6) 森林管理局長は、国有林野、国庫帰属森林又は官行造林地の保安林の指定等に関し都道府県知事から意見を求められた場合には、基本通達第1の3の(5)及び(6)の書類の提示を受けて、当該指定等の適否について意見を述べるものとする。

(7) 保安林の指定の上申に係る森林が海岸法（昭和31年法律第101号）第3条の規定による海岸保全区域に指定されている場合には、森林管理局長は、上申に先立って当該保安林の指定について当該海岸保全区域に係る海岸管理者と事前に協議を行うものとし、上申に当たっては(3)の書類にその協議の経緯及び当該保安林の指定の特別の必要があると認める理由を記載した書類を添付するものとする。

## 2 上申書等の様式

保安林指定、解除及び指定施業要件変更の上申書の様式は別記様式第1号から第3号までによるものとし、保安林指定調書、保安林解除調書、保安林指定及び解除（保安林種変更）調書、保安林指定施業要件変更調書、指定調査地図、解除調査地図、保安林種変更調査地図、指定施業要件変更調査地図、位置図の様式は、「保安林及び保安施設地区に関する保安林指定調書等の様式について」（昭和45年8月8日付け45林野治第1553号。以下「様式通達」という。）の様式に準ずるものとする。ただし、保安林解除調書附表については、国有林野事業の用地として転用するものに限り別記様式第4号によるものとする。

## 3 上申書類の編さん

保安林を国有林野事業以外の用に供する転用に係る上申書類の編さんは、別表によるものとする。

## 第2 保安林における制限について

### 1 皆伐による伐採についての協議

皆伐による伐採についての規則第60条第1項第10号の協議（以下「協議」という。）は、翌伐採年度の全量を、なるべく前伐採年度の2月1日（皆伐面積の限度の第1回公表日）を始期とする伐採許可申請書の受理の期間内に行うものとする。

### 2 択伐又は間伐による伐採等についての協議

択伐又は間伐による伐採及び規則第 60 条第 1 項第 5 号から第 9 号までに掲げる伐採については、原則として、協議を行うものとし、当該協議は、原則として、翌伐採年度の全量を行うものとする。なお、同項第 7 号に掲げる伐採については、国有林野管理経営規程（平成 11 年 1 月 21 日農林水産省訓令第 2 号）第 12 条の規定により樹立した国有林野施業実施計画に基づく森林施業に必要な設備を設置（当該設置に係る設備の維持を含む。）するための立木の伐採に限り、当該実施計画の計画期間内の立木の伐採について、当該期間の全量を一括して協議を行うことができるものとする。

### 3 立木伐採の実行結果の通知

森林管理局長は、協議をしたものについて、伐採年度毎にその全部又は一部について不実行とした箇所があるときは、その区域及び数量を明示して遅滞なく都道府県知事に通知するものとする。なお、当該不実行とした箇所について翌伐採年度に伐採をする場合には、改めて当該翌伐採年度に係る伐採について協議を行うものとする。

## 第 3 保安林台帳について

### 1 保安林台帳の調製

森林管理局長は、国有林野、国庫帰属森林又は官行造林地に係る保安林の指定について法第 33 条第 1 項の規定による告示があった場合及び法第 47 条の規定により保安林として指定されたものとみなされる場合には、遅滞なく保安林台帳を調製し、その写しを都道府県知事に送付するとともに、森林管理局（森林管理局が直轄で管理経営する区域に係るものに限る。）、森林管理署又は支署にも備え付けておくものとする。

### 2 保安林台帳の様式等

保安林台帳の作成単位、台帳の組成及び記載事項等については、規則第 74 条に準ずるものとし、択伐による伐採が行われた場合には当該択伐を終えたときの当該森林の立木の材積を把握し、その数量を保安林台帳に記載する旨その他必要な事項については森林管理局において定めるものとする。

### 3 台帳の整備

森林管理局長は、台帳に記載すべき事項が生じた場合又は記載事項について変更があった場合には、速やかに森林管理局に備える台帳の記載又は訂正を行い、その旨及び変更に係る事項を都道府県知事及び森林管理局長（森林管理局が直轄で管理経営する区域に係るものに限る。）、森林管理署長又は支署長に通知するものとする。

## 第 4 国営の保安施設事業に係る保安施設地区の指定、解除若しくは指定施業要件の変更（以下「保安施設地区の指定等」という。）又は保安施設地区の指定の有効期間延長の手続について

### 1 保安施設地区の指定等の上申

森林管理局長は、保安施設地区の指定等を必要と認めるときは、上申書に当該保安施設地区を管轄する都道府県知事の保安施設地区の指定等に関する意見書及び次の書類を添えて、農林水産大臣に提出するものとする。

- (1) 指定の場合には基本通達第 9 の 1 の(5)及び(6)の書類
- (2) 解除の場合には基本通達第 9 の 3 の(3)の書類
- (3) 指定施業要件変更の場合には、指定施業要件変更調書、指定施業要件変更調査地図、位置図その他必要な書類

## 2 保安施設地区の指定の有効期間の延長

森林管理局長は、保安施設地区の指定の有効期間の延長を必要と認めるときは、保安施設地区指定有効期間延長上申書を提出するものとする。

## 3 都道府県知事の意見

森林管理局長は、保安施設地区の指定等について都道府県知事の意見を求める場合には、1 の(1)から(3)までの書類を添えてするものとする。

## 4 上申書等の様式

事業計画書、保安施設地区指定有効期間延長上申書、指定調書、指定調査地図、解除調書、解除調査地図、指定施業要件変更調書、指定施業要件変更調査地図の様式は、様式通達の様式に準ずるものとする。

## 5 保安施設地区の指定の失効

森林管理局長は、法第 43 条第 2 項の規定により保安施設地区の指定が失効した場合には、遅滞なく、その旨を当該保安施設地区に係る土地の所有者その他土地に関し権利を有する者及び都道府県知事に通知するとともに農林水産大臣に報告するものとする。

## 6 保安林への転換

森林管理局長は、保安施設地区について保安施設事業が完了したときは、基本通達第 9 の 8 に準じて転換調書及び転換調査地図を作成して当該保安施設地区の所在地を管轄する都道府県知事に送付するものとする。

## 第 5 保安施設地区台帳について

森林管理局長は、国営保安施設事業に係る保安施設地区の指定について法第 44 条において準用する法第 33 条第 1 項の規定による告示があった場合には、遅滞なく、保安林台帳の取扱いに準じて保安施設地区台帳の調製及び保管をするものとする。

別記

保安林指定上申書の様式

様式第 1 号

保 安 林 指 定 上 申 書

番 号  
年 月 日

農林水産大臣 殿

森林管理局長

別添指定調書記載の森林について保安林の指定を適当と認めるので、関係書類を添えて上申する。

添付書類

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 版とすること。
- 2 添付した関係書類の名称を列記して付記すること。
- 3 別添の指定調書が 2 以上のときは、別紙様式による保安林指定調書一覧表を添付すること。

別紙 保安林指定調書一覧表

調書 番号	所 在 場 所						指定の 目 的	要指定面積 (実測又は見込)	備 考
	都道 府県	(市) 郡	(町) 村	大字	字	地番			
								ha	

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4版とすること。
- 2 調書ごと別行として調書により各欄に記載すること。
- 3 備考欄には、要指定地に治山事業施行地を含むものについてはその旨を記載すること。

保安林解除上申書の様式

様式第2号

保安林解除上申書

番 号  
年 月 日

農林水産大臣 殿

森林管理局長

別添解除調書記載の保安林について、指定の解除を適当と認めるので、関係書類を添えて上申する。

添付書類

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4版とすること。
- 2 添付した関係書類の名称を列記して付記すること。
- 3 別添の解除調書が2以上のときは、別紙様式の保安林解除調書一覧表を添付すること。

別紙 保安林解除調書一覧表

調書 番号	所 在 場 所						解除の 理 由	要解除面積	備 考
	都道 府県	(市) 郡	(町) 村	大字	字	地番			
								ha	

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4版とすること。
- 2 調書ごと別行として調書により各欄に記載すること。
- 3 解除の理由には、転用のための保安林の解除にあつては、当該転用の目的（例：「道路敷地」）を記載すること。
- 4 備考欄には、保安林種及び転用のための保安林の解除にあつては当該転用の事業主体を記載すること。



保安林指定施業要件変更上申書の様式

様式第3号

保安林指定施業要件変更上申書

番 号  
年 月 日

農林水産大臣 殿

森林管理局長

別添指定施業要件変更調書記載の保安林について、指定施業要件の変更を適当と認めるので、関係書類を添えて上申する。

添付書類

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4版とすること。
- 2 添付した関係書類の名称を列記して付記すること。
- 3 別添の指定施業要件変更調書が2以上のときは、別紙様式の保安林指定施業要件変更調書一覧表を添付すること。

別紙 保安林指定施業要件変更調書一覧表

調書 番号	所 在 場 所						保安林種	変更しよう とする事項	備 考
	都道 府県	(市) 郡	(町) 村	大字	字	地番			

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4版とすること。
- 2 調書ごと別行として調書により各欄に記載すること。
- 3 変更しようとする事項の欄には、当該事項について伐採種又は伐採することができる立木の年齢に関する変更、特例の新設又は廃止、間伐の指定の新設又は廃止、植栽に関する新設又は廃止のそれぞれに区分した場合の当該事項（適宜略記載してもよい）を記載すること。
- 4 備考欄には変更しようとする事項に対応させて当該面積を記載すること。

様式 第4号

附表 国有林野事業のための転用計画

事 項		内 容					
転 用 の 目 的							
事 業 主 体							
事 業 量							
事業の実施期間	全 体						
	保安林部分						
用 地 面 積 (ha)		現況 転用後 の用途	保安林				計
		計					
用 地 選 定 の 事 由							
用地の転用についての許認可等							
用 地 の 取 得 等							
転用に係る施設等の基準との関係							
要 解 除 面 積 決 定 の 基 礎							
転 用 に よ る 保 安 上 の 影 響 の 検 討	保安林の機能の代替施設 の設置計画						
	直接生産土砂量 (m <sup>3</sup> )						
	残 土 の 処 理 方 法						
	法 面 の 処 理 方 法						
	その他の裸地部分の 処理方法						
	水 理 計 算 等						
	主要な排水施設の 種類数量等						
	そ の 他 の 保 全 対 策						
	結 論						

## 注意事項

- 1 転用の目的の欄には、国有林野事業の施設の用途（例：「林道敷地」）を記載すること。
- 2 事業主体の欄には、事業主体たる森林管理局（森林管理局が直轄で経営管理する区域に係るものに限る。）、森林管理署、森林管理事務所又は支署の名称を記載すること。
- 3 事業量の欄には、林道の場合は林道の幅員及び延長、建物敷地の場合は敷地造成面積を記載すること。なお、当該事業が保安林外にわたる場合は保安林内外を区分して記載すること。
- 4 事業の実施期間の欄には、事業の用地が保安林外にわたる場合は、全体の事業の実施期間と保安林の部分における実施期間を区分して記載する。
- 5 用地面積の欄には、現況の保安林（国有林野の保安林、国庫帰属森林の保安林、官行造林地の保安林又は民有林の保安林を区分する。）、保安林以外の森林、宅地等に区分したものと転用後の用途（道路敷地、建物敷地等）とを対応させて記載すること。この場合において面積の単位はヘクタールとし、小数第2位まで記載し、第3位を切り上げること。
- 6 用地選定の事由の欄には、当該事業の目的又は性質等から立地上要求される条件と現地を選定した事由を記載すること。
- 7 用地の転用についての許認可等の欄には、用地を転用するについて必要な法令による許可、認可及び承認のほかに通達により承認を要するものについても記載することとし、根拠規定とその手続を要する事項及びその許認可等があった年月日（許認可等が未済なものについては、その手続経過と許認可等の見込み）について記載すること。なお、該当がない場合は「なし」と記載すること。
- 8 用地の取得等の欄には、事業の用地が国有林野又は国庫帰属森林以外の土地を必要とする場合における当該用地の取得状況等を記載すること。事業の用地がすべて国有林野又は国庫帰属森林である場合は、その旨を記載すること。
- 9 転用に係る施設等の基準との関係の欄には、転用の目的に係る施設等の規模その他の条件について法令又は通達で基準が定められている場合には、当該法令等の名称及び当該基準並びに当該基準と要解除地の関係を記載すること。なお、該当がない場合は「なし」と記載すること。
- 10 要解除面積決定の基礎の欄には、要解除区域が転用後の具体的な用途として必要な区域であるかどうか及びそれ以外のものを含む場合にはそれらを含めた理由及び必要性について記載すること。
- 11 保安林の機能の代替施設の設置計画の欄には、当該転用により失なわれると見込まれる保安林の機能の程度及びこれを代替するために行う施設の種類、位置、規模、数量等を記載すること。なお、解除面積が小面積その他軽易なもの等の理由により特に代替施設を設置しないものについては、その旨を記載すること。
- 12 直接生産土砂量の欄には、要解除地で行う切土、盛土の量及び残土の量を記載すること。
- 13 残土の処理方法の欄には、残土がある場合に当該残土を処理する場所、方法、容量及び安

全性について記載すること。

- 14 法面の処理方法は、法面の形状と被覆その他の安全方法について記載すること。
- 15 その他の裸地部分の処理方法の欄には、裸地となる部分について表面侵食を防止するために行う施工の方法を記載すること。
- 16 水理計算等の欄には、水処理のための施設設計において用いた計算式及び雨量、流出係数等計算に用いた主要な因子とその妥当性について記載すること。
- 17 主要な排水施設の種類、数量等の欄には、計画されている主要な排水施設について水系統ごとに施設の目的、種類、規模、数量及び排水の安全性について記載すること。
- 18 その他の保全対策の欄には、転用による保安上の悪影響を避けるために行う主要な措置で前記各項以外のものがあれば当該措置及び法第 25 条第 1 項第 4 号以下の保安林については当該指定目的の機能を補完するために係る措置について記載すること。
- 19 結論の欄には、記載事項を総括して転用による保安上の影響についての意見を記載する。
- 20 以上の内容を明らかにするため、次により事業計画図、用地計画図及び保全計画図を添付すること。

この場合において、内容が単純なものについては、それぞれの図面は 1 ～ 2 葉に作成して差し支えない。

(1) 各図面には、縮尺、方位及び凡例を明記すること。

(2) 事業計画図には、次の事項を記載すること。

イ 転用後における用途別の区域

ロ 既設及び新設する施設等の位置と種類（新設、既設又は改良の別）

(3) 用地計画図には、次の事項を記載すること。

イ 転用に係る区域の現況（保安林、保安林以外の森林、原野、その他の土地の種類ごとに区分する。）、国立公園特別区域、砂防指定地、その他土地利用等に関し法令等による制限を課されている土地の区域

ロ 保安林の級別区域及び治山事業等に係る施設の位置

(4) 保全施設計画図には、次の事項を記載すること。

イ 転用後における用途別の区域

ロ 施設等の位置

① 水路の位置、種類、構造及び流水の経路

② 切土、盛土等の計画（平面図及び断面図）

③ 法面保護工事、擁壁、堰堤等の保全施設

別表 転用に係る保安林解除の上申書類の編さん順序

編さん 順序	書類等の名称	留意事項	関係法令等
1	上申書（保安林解除申請書）		法第 27 条
2	知事意見書		法第 27 条 様式通知第 1 の 1
3	保安林解除調書その他必要な書類	(1) 様式通知の様式 5－2「事業計画の概要」のその他欄に事業量を記載すること。 (2) その他必要な書類とは、森林審議会の答申書等とする。	処理基準第 2 の 2 の (2) で準用する第 1 の 3 の (2) 基本通知第 2 の 2 の (2) で準用する第 1 の 3 の (2) 様式通知第 1 の 3
4	位置図	保安林解除申請書の箇所の周辺 10,000 ヘクタール程度にある保安林の種類別に区域を明示すること。	規則第 48 条第 1 項第 1 号 処理基準第 2 の 2 の (2) で準用する第 1 の 3 の (2) 基本通知第 2 の 2 の (2) で準用する第 1 の 3 の (2) 様式通知第 2 の 3
5	保安林解除調査地図		処理基準第 2 の 2 の (2) で準用する第 1 の 3 の (2) 基本通知第 2 の 2 の (2) で準用する第 1 の 3 の (2) 様式通知第 2 の 3
6	保安林解除申請書		規則第 48 条第 1 項柱書 様式告示 12
7	保安林解除図	原則として実測図とすること。	規則第 48 条第 1 項第 1 号 様式告示 12 処理基準第 2 の 2 の (1) のイ 基本通知第 2 の 2 の (1) のイ
8	事業計画書	(1) 図面は、原則として縮尺 1/1,000～1/5,000 で等高線が入ったものを使用すること。 (2) 事業計画図には、保安林解除申請等の区域を明示すること。 (3) 図面袋には在中の図面の種類、枚数等を記入すること。	規則第 48 条第 2 項第 1 号 処理基準第 2 の 2 の (1) のエの (イ) 基本通知第 2 の 2 の (1) のエの (イ)
9	代替施設計画書	(1) 図面は、原則として縮尺 1/1,000～1/5,000 で等高線が入ったものを使用すること。 (2) 代替施設計画図には、保安林解除申請等の区域を明示すること。 (3) 図面袋には在中の図面の種類、枚数等を記入すること。	規則第 48 条第 2 項第 2 号 処理基準第 2 の 2 の (1) のエの (イ) 基本通知第 2 の 2 の (1) のエの (イ)
10	許認可関係書類		規則第 48 条第 2 項第 3 号 処理基準第 2 の 2 の (1) のエの (ウ) 基本通知第 2 の 2 の (1) のエの (ウ)
11	申請者に関する書類		規則第 48 条第 1 項第 2 号及び第 2 項第 4 号 処理基準第 2 の 2 の (1) のウ、エの (エ) 基本通知第 2 の 2 の

			(1)のウ、エの(エ)
12	資力及び信用があることを証する書類		規則第 48 条第 2 項第 5 号 処理基準第 2 の 2 の (1)のエの(オ) 基本通知第 2 の 2 の (1)のエの(オ)
13	必要な能力があることを書する書類		様式告示 12 処理基準第 2 の 2 の (1)のオ 基本通知第 2 の 2 の (1)のオ
14	解除要件を備えていることを確認できる書類		処理基準第 2 の 2 の (1)の力 基本通知第 2 の 2 の (1)の力

注意事項

- 1 用紙の大きさは、原則として、日本産業規格 A 4 判とすること。
- 2 関係法令等欄の略称は次のとおりとする。

法：森林法（昭和 26 年法律第 249 号）

規則：森林法施行規則（昭和 26 年農林省令第 54 号）

様式告示：森林法施行規則の規定に基づき、申請書等の様式を定める件（昭和 37 年農林省告示第 851 号）

処理基準：森林法に基づく保安林及び保安施設地区関係事務に係る処理基準について（平成 12 年 4 月 27 日付け 12 林野治第 790 号農林水産事務次官依命通知）

基本通知：保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて（昭和 45 年 6 月 2 日付け 45 林野治第 921 号林野庁長官通知）

様式通知：保安林指定調書等の様式について（昭和 45 年 8 月 8 日付け 45 林野治第 1553 号林野庁長官通知）